

令和7年度

普通交付税に関する調

令和8年3月

福岡県 企画・地域振興部 市町村振興局 行財政支援課

目 次

1	令和7年度普通交付税の概要	1
2	本県市町村の令和7年度普通交付税の概要	3
3	令和7年度地方特例交付金等の概要	7
4	令和7年度臨時財政対策債の概要	8

〔 計 数 資 料 〕

第一表	市町村分地方交付税算定台帳（再算定・集計表）	10
第二表	市町村分地方交付税算定台帳（再算定・個表）	16

1 令和7年度普通交付税の概要

(1) 令和7年度の普通交付税の総額（全国）は、当初予算では地方財政計画における交付税総額 18 兆 9,574 億円の 94%に当たる 17 兆 8,198 億円（当初算定ベース：対前年度比 2,728 億円、1.6%の増）となった。その後、補正予算（第1号）による増額により、普通交付税の総額は 19 兆 421 億円（再算定ベース：対前年度比 4,421 億円、2.4%の増）となった。

基準財政需要額の増要因としては、道府県分では警察費や小学校費といった給与費の増加が、市町村分では消防費や都市計画費といった給与費の増加が挙げられる。一方、減要因としては、既発債に係る元利償還費の減少が挙げられる。この結果、当初算定においては、臨時財政対策債振替前の基準財政需要額は、道府県分が 1.8%の増、市町村分が 2.0%の増となっている。

また、臨時財政対策債振替相当額は、本年度においては、道府県分及び市町村分いずれも皆減となっている。この結果、臨時財政対策債振替後の基準財政需要額は、道府県分が 2.8%の増、市町村分も 2.8%の増となっている。

基準財政収入額については、対前年度比で、道府県分では主に、道府県民税所得割、法人事業税、特別法人事業譲与税が、市町村分では主に、市町村民税所得割、固定資産税が、それぞれ増加した。これにより、令和7年度財源不足団体ベースの基準財政収入額は、対前年度比で、道府県分においては 4.6%の増、市町村分においては 3.2%の増となった。

また、「強い経済」を実現する総合経済対策に基づく補正予算による同年度分の地方交付税の増額に伴い、「臨時経済対策費」、「給与改定費」及び「臨時財政対策債償還基金費」の創設等による普通交付税の再算定が行われた。

以上の結果、当初算定における交付基準額の対前年度比は、道府県分が 0.4%の増、市町村分が 2.8%の増、調整額を減じた普通交付税額の対前年度比は、道府県分が 0.4%の増、市町村分が 2.8%の増となったが、再算定後における交付基準額及び普通交付税額の対前年度比は、道府県分が 0.6%の増、市町村分が 4.4%の増となっている（再算定において調整額が復活（250 億円）したため、再算定後の交付基準額は、普通交付税額と同額となる。）。

(2) 普通交付税の決定額は、第1表のとおりである。

道府県分は 9 兆 8,383 億円（対前年度比 546 億円、0.6%の増）、市町村分は 9 兆 2,037 億円（対前年度比 3,875 億円、4.4%の増）である。

道府県分と市町村分の割合は 51.7 : 48.3 で、前年度（52.6 : 47.4）と比較すると 0.9 ポイント市町村分にシフトしている。

第1表 令和7年度普通交付税決定額

(単位：億円，%)

区 分	当初算定										再算定			
	基準財政需要額			基準財政収入額			財 源 超 過 額	財 源 不 足 額	普 通 交 付 税 額 (当初)	普通交付 税の全体 に占める 割 合	普 通 交 付 税 額 (再算定)	普通交付 税の全体 に占める 割 合		
	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計								
道府県	R7年度	227,851	21,564	249,415	135,009	28,076	163,085	6,512	92,842	92,722	52.0	98,383	51.7	
	R6年度	221,582	21,117	242,699	129,104	26,937	156,041	5,820	92,478	92,325	52.6	97,837	52.6	
	伸 率	2.8	2.1	2.8	4.6	4.2	4.5	11.9	0.4	0.4		0.6		
市町村	大都市	R7年度	58,139	25,316	83,455	48,056	39,240	87,296	13,924	10,083	10,053	5.6		
		R6年度	55,784	25,127	80,910	46,277	37,993	84,269	12,866	9,507	9,469	5.4		
	都市	R7年度	153,839	13,579	167,418	99,891	16,530	116,421	2,951	53,949	53,868	30.2		
		R6年度	149,719	13,260	162,979	97,037	15,452	112,489	2,253	52,744	52,640	30.0		
	町村	R7年度	35,245	1,562	36,807	13,671	1,941	15,612	379	21,573	21,555	12.1		
		R6年度	34,389	1,514	35,903	13,354	1,870	15,224	381	21,060	21,036	12.0		
計	R7年度	247,223	40,457	287,680	161,618	57,712	219,329	17,254	85,605	85,475	48.0	92,037	48.3	
	R6年度	239,892	39,901	279,793	156,668	55,315	211,982	15,500	83,311	83,145	47.4	88,162	47.4	
合計	R7年度	475,074	62,022	537,095	296,626	85,788	382,414	23,766	178,448	178,198	100.0	190,421		
	R6年度	461,474	61,018	522,492	285,772	82,252	368,024	21,321	175,789	175,470	100.0	186,000		
	伸 率	2.9	1.6	2.8	3.8	4.3	3.9	11.5	1.5	1.6		2.4		

(注) 1 市町村分については、一般算定分（合併算定替非適用団体）と合併算定替分を合算したものである。

2 表側の区分は、R7年度の区分による。

3 表示単位未満を四捨五入しているため、表内数値が一致しない場合がある。

第2表 調整率の推移

H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
調整復活	調整復活	調整復活	調整復活	0.000822655	0.000788884	調整復活

R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
0.000880708	0.000510886	調整復活	調整復活	調整復活	調整復活	調整復活

第3表 普通交付税の伸び率の推移（再算定後）

（単位：％）

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
普通交付税総額	0.4	▲ 2.5	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 1.7	0.8	2.5	17.6	▲ 4.9	2.1	4.5	2.4
うち 市町村分	0.8	▲ 1.6	▲ 2.5	▲ 0.4	▲ 3.6	▲ 0.6	▲ 2.4	1.5	0.9	17.0	▲ 2.4	2.5	6.2	4.4

第4表 令和7年度地方交付税総額算定基礎

（単位：億円，％）

区分	令和7年度			令和6年度			増減額 C-F G	増減率 G/F (%)	
	当初予算額 A	補正額 B	補正後 A+B C	当初予算額 D	補正額 E	補正後 D+E F			
国税	所得税（ア）	226,660	19,930	246,590	179,050	22,040	201,090	45,500	22.6
	法人税（イ）	192,450	3,510	195,960	170,460	10,080	180,540	15,420	8.5
	酒税（ウ）	11,740	▲ 620	11,120	12,090	-	12,090	▲ 970	▲ 8.0
	消費税（エ）	249,080	6,350	255,430	238,230	5,200	243,430	12,000	4.9
一般会計	（ア） × 33.1%	75,024	6,597	81,621	59,266	7,295	66,561	15,061	22.6
	（イ） × 33.1%	63,701	1,162	64,863	56,422	3,336	59,759	5,104	8.5
	（ウ） × 50%	5,870	▲ 310	5,560	6,045	-	6,045	▲ 485	▲ 8.0
	（エ） × 19.5%	48,571	1,238	49,809	46,455	1,014	47,469	2,340	4.9
	小計	193,166	8,687	201,853	168,188	11,646	179,833	22,020	12.2
	令和6年度国税4税決算精算分	-	4,354	4,354	-	-	-	4,354	皆増
	令和5年度国税4税決算精算分	-	-	-	-	6,679	6,679	▲ 6,679	皆減
	平成28年度国税4税決算精算分	▲ 449	-	▲ 449	▲ 449	-	▲ 449	0	0.0
	過年度補正予算精算分	▲ 6,854	-	▲ 6,854	▲ 4,684	-	▲ 4,684	▲ 2,170	46.3
	小計（法定率分等）	185,863	13,041	198,905	163,055	18,324	181,380	17,525	9.7
	既往法定加算等	929	-	929	3,488	-	3,488	▲ 2,559	-73.4
	臨時財政対策特例加算額	-	-	-	-	-	-	-	-
	計 （一般会計繰入れ）	186,792	13,041	199,834	166,543	18,324	184,868	14,966	8.1
特別会計	地方法人税法定率分	21,773	1,372	23,145	19,750	1,309	21,059	2,086	9.9
	令和6年度地方法人税法定率分	-	689	689	-	-	-	689	皆増
	令和5年度地方法人税法定率分	-	-	-	-	1,114	1,114	▲ 1,114	皆減
	平成28年度地方法人税法定率分	▲ 0	-	▲ 0	▲ 0	-	▲ 0	0	0.0
	返還金	2	-	2	0	-	0	2	4259.9
	特別会計借入金償還額	▲ 25,944	-	▲ 25,944	▲ 5,000	-	▲ 5,000	▲ 20,944	418.9
	特別会計借入金利子充当分	▲ 2,270	-	▲ 2,270	▲ 1,965	-	▲ 1,965	▲ 305	15.5
	特別会計剰余金の活用	400	-	400	500	-	500	▲ 100	▲ 20.0
	地方公共団体金融機構の 公庫債権金利変動準備金の活用	2,000	▲ 2,000	0	2,000	▲ 2,000	0	0	0.0
	前年度からの繰越金	6,822	-	6,822	4,843	-	4,843	1,979	40.9
翌年度への繰越金	-	-	-	-	▲ 6,822	▲ 6,822	6,822	皆減	
計	189,574	13,102	202,676	186,671	11,926	198,597	4,080	2.1	

（注）1 本表において、震災復興特別交付税は除いている。

2 各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

2 本県市町村の令和7年度普通交付税の概要

(1) 本県市町村の普通交付税の決定額は、第5表のとおりである。

普通交付税は、苅田町（昭和50年度以来、財源超過団体）を除く59団体に4,175億円が交付され、本県市町村の普通交付税額の対前年度比は4.5%の増で、全国市町村分（再算定ベース）の4.4%の増を0.1ポイント上回っている。

第5表－1 本県市町村の普通交付税決定額（当初算定）

（単位：百万円，％）

区 分	基準財政需要額			基準財政収入額			財 源 超過額	財 源 不足額	普通交付 税 額	
	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計				
大都市	額	641,764	0	641,764	512,705	0	512,705	0	129,059	128,722
	伸 率	4.6	0.0	4.6	4.7	0.0	4.7	0.0	3.9	4.0
都 市	額	437,484	0	437,484	252,370	0	252,370	0	185,113	184,884
	伸 率	3.1	0.0	3.1	3.9	0.0	3.9	0.0	2.1	2.1
町 村	額	143,674	6,664	150,338	70,048	8,941	78,989	2,278	73,627	73,551
	伸 率	3.7	3.0	3.7	3.7	1.6	3.4	▲ 2.2	3.8	3.9
計	額	1,222,922	6,664	1,229,585	835,123	8,941	844,064	2,278	387,799	387,156
	伸 率	3.9	3.0	3.9	4.4	1.6	4.4	▲ 2.2	3.0	3.1
全国市町村 伸 率		3.1	1.4	2.8	3.2	4.3	3.5	11.3	2.8	2.8

(注) 1 表側の区分は、R7年度の区分による。

2 各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

3 伸率については、R6年度当初算定額とR7年度当初算定額の比較による。

第5表－2 本県市町村の普通交付税決定額（再算定後）

（単位：百万円，％）

区 分	基準財政需要額			基準財政収入額			財 源 超過額	財 源 不足額	普通交付 税 額	
	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計				
大都市	額	654,843	0	654,843	512,702	0	512,702	0	142,141	142,141
	伸 率	4.8	0.0	4.8	4.7	0.0	4.7	0.0	5.1	5.1
都 市	額	449,564	0	449,564	252,368	0	252,368	0	197,196	197,196
	伸 率	3.8	0.0	3.8	3.9	0.0	3.9	0.0	3.7	3.7
町 村	額	148,218	6,863	155,082	70,047	8,941	78,988	2,078	78,171	78,171
	伸 率	4.5	3.9	4.5	3.7	1.6	3.4	▲ 5.4	5.2	5.2
計	額	1,252,625	6,863	1,259,489	835,117	8,941	844,058	2,078	417,508	417,508
	伸 率	4.4	3.9	4.4	4.4	1.6	4.4	▲ 5.4	4.5	4.5

(注) 1 表側の区分は、R7年度の区分による。

2 各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

3 伸率については、R6年度再算定額とR7年度再算定額の比較による。

4 「全国市町村伸率」については、公表されていないため、記載していない。

第5表-3 本州市町村の普通交付税決定額（再算定後）

（単位：千円，％）

市町村名	令和7年度 普通交付税 決定額 A	令和6年度 普通交付税 決定額 B	増減率 (A-B)/B	市町村名	令和7年度 普通交付税 決定額 A	令和6年度 普通交付税 決定額 B	増減率 (A-B)/B
北九州市	87,080,120	80,615,220	8.0	新宮町	1,299,769	1,139,790	14.0
福岡市	55,061,195	54,638,915	0.8	久山町	856,450	833,234	2.8
大牟田市	12,303,069	11,868,918	3.7	粕屋町	1,283,634	1,282,439	0.1
久留米市	24,811,122	23,623,314	5.0	芦屋町	2,790,393	2,646,020	5.5
直方市	5,778,925	5,495,590	5.2	水巻町	3,175,999	2,930,163	8.4
飯塚市	15,798,450	15,429,442	2.4	岡垣町	3,215,772	3,039,429	5.8
田川市	7,607,560	7,252,349	4.9	遠賀町	2,150,105	2,002,897	7.3
柳川市	8,797,857	8,565,876	2.7	小竹町	2,053,855	1,929,910	6.4
八女市	12,987,964	12,246,510	6.1	鞍手町	3,034,792	2,852,379	6.4
筑後市	3,488,757	3,489,858	▲ 0.0	桂川町	2,204,781	2,080,575	6.0
大川市	4,093,931	3,922,009	4.4	筑前町	4,122,686	3,894,140	5.9
行橋市	5,339,407	4,996,085	6.9	東峰村	1,550,474	1,510,220	2.7
豊前市	3,284,862	3,117,218	5.4	大刀洗町	2,346,583	2,251,165	4.2
中間市	5,281,201	4,855,622	8.8	大木町	1,999,482	1,843,319	8.5
小郡市	4,458,736	4,337,592	2.8	広川町	2,011,695	1,851,552	8.6
筑紫野市	4,894,675	4,875,161	0.4	香春町	2,533,142	2,467,552	2.7
春日市	5,601,685	5,283,983	6.0	添田町	2,906,417	2,713,864	7.1
大野城市	4,235,388	4,224,626	0.3	糸田町	2,321,083	2,232,656	4.0
宗像市	9,269,111	8,568,710	8.2	川崎町	3,560,913	3,510,101	1.4
太宰府市	5,215,095	4,893,855	6.6	大任町	3,137,369	2,885,313	8.7
古賀市	3,772,580	4,120,393	▲ 8.4	赤村	1,448,438	1,357,740	6.7
福津市	6,114,978	6,105,550	0.2	福智町	5,212,791	5,113,321	1.9
うきは市	5,345,666	5,176,877	3.3	苅田町	0	0	0.0
宮若市	2,931,844	3,474,780	▲ 15.6	みやこ町	4,250,053	4,168,657	2.0
嘉麻市	9,129,574	8,857,606	3.1	吉富町	1,527,968	1,414,795	8.0
朝倉市	7,644,382	7,097,861	7.7	上毛町	2,315,843	2,244,369	3.2
みやま市	6,642,701	6,452,692	2.9	築上町	4,071,392	3,927,139	3.7
糸島市	8,977,747	8,573,806	4.7				
那珂川市	3,388,343	3,162,797	7.1	大都市計	142,141,315	135,254,135	5.1
宇美町	3,232,672	3,018,742	7.1	27市計	197,195,610	190,069,080	3.7
篠栗町	2,501,195	2,552,745	▲ 2.0	31町村計	78,171,479	74,286,691	5.2
志免町	2,669,137	2,417,089	10.4	58市町村計	275,367,089	264,355,771	4.2
須恵町	2,386,596	2,175,376	9.7	60市町村計	417,508,404	399,609,906	4.5

(注) 苅田町は、普通交付税の不交付団体

(2) 平成 15 年度から平成 21 年度までに合併した 18 市町村について、令和 2 年度をもって全ての団体の合併算定替が終了したため、令和 3 年度からは全団体一本算定となった。

(3) 本県市町村の基準財政需要額の概要は、次のとおりである。

総額 1 兆 2,595 億円で、対前年度比 532 億円、4.4%の増となっている。

当初算定ベースで見ると、総額 1 兆 2,296 億円で、対前年度比 466 億円、3.9%の増となっており、全国市町村（財源不足団体及び財源超過団体の合計）の対前年度伸び率 2.8%の増を 1.1 ポイント上回っている。また、財源不足団体の基準財政需要額の伸び率は、当初算定で全国市町村は 3.1%の増に対し、本県市町村は 3.9%の増となっている。

主な費目の構成比は、第 6 表（錯誤除き、一本算定、臨時財政対策債振替前）のとおりである。

① 個別算定経費

公債費を除いた個別算定経費は、1 兆 34 億円を算定している。

令和 6 年度から新たな算定項目「こども子育て費」が創設され、「こども未来戦略」等に基づく地方団体の取組に係る財政需要と、既存の算定費目のうち、こども・子育て政策に係る部分を統合し、当該費目において算定している。

② 包括算定経費

算定方法の抜本的な簡素化を図り、交付税の予見可能性を高める観点から、人口と面積を基本とした簡素な算定を行う包括算定経費が平成 19 年度から導入され、令和 7 年度は 1,024 億円を算定している。

③ 公債費

公債費は、1,240 億円を算定し、減税補填債等の減少により、前年度より 5.2%の減（全国分 5.9%の減）となっている。

(4) 本県市町村の基準財政収入額の概要は、次のとおりである。

総額 8,441 億円で、対前年度比 352 億円、4.4%の増となっており、全国市町村（財源不足団体及び財源超過団体の合計）の対前年度伸び率 3.5%の増を 0.9 ポイント上回っている。また、財源不足団体の基準財政収入額の伸び率は、全国市町村は 3.2%の増であり、本県市町村は 4.4%の増となっている。

第6表 費目別基準財政需要額及び構成比

令和6年度費目別

(単位：千円，%)

令和7年度費目別

(単位：千円，%)

項目	R6構成比		
	本県	全国	
消 防 費	67,007,598	5.6	6.1
道 路 橋 り よ う 費	34,336,869	2.9	3.3
港 湾 費	4,390,567	0.4	0.2
都 市 計 画 費	11,361,953	0.9	0.6
公 園 費	4,961,556	0.4	0.4
下 水 道 費	29,496,546	2.5	2.4
そ の 他 の 土 木 費	8,597,182	0.7	0.8
小 学 校 費	35,108,044	2.9	3.0
中 学 校 費	16,365,761	1.4	1.4
高 等 学 校 費	4,418,938	0.4	0.3
そ の 他 の 教 育 費	122,769,878	10.2	5.9
生 活 保 護 費	59,527,774	5.0	3.9
社 会 福 祉 費	45,497,750	3.8	3.6
保 健 衛 生 費	69,657,890	5.8	5.8
こ ど も 子 育 て 費	132,965,817	11.1	11.6
高 齢 者 保 健 福 祉 費	161,902,802	13.5	14.6
清 掃 費	35,010,341	2.9	3.2
農 業 行 政 費	5,294,600	0.4	0.7
林 野 水 産 行 政 費	2,461,200	0.2	0.5
商 工 行 政 費	8,652,778	0.7	0.7
徴 税 費	8,222,007	0.7	0.8
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	6,829,557	0.6	0.6
地 域 振 興 費	59,548,728	5.0	5.9
地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	10,767,619	0.9	1.0
人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費	16,095,628	1.3	1.4
地 域 社 会 再 生 事 業 費	6,419,556	0.5	0.7
地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費	5,869,906	0.5	0.6
個 別 算 定 経 費 (公 債 費 除 き 計)	973,538,845	81.2	80.0
災 害 復 旧 費	1,939,643	0.2	0.2
辺 地 対 策 事 業 債	397,139	0.0	0.1
補 正 予 算 債 (H10 以 前)	854,380	0.1	0.0
補 正 予 算 債 (H11 以 降)	4,918,277	0.4	0.3
地 方 税 減 収 補 填 債	792,047	0.1	0.1
臨 時 財 政 特 例 債	0	0.0	0.0
財 源 対 策 債	7,789,842	0.6	0.4
減 税 補 填 債	5,244,960	0.4	0.4
臨 時 税 収 補 填 債	0	0.0	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	75,701,396	6.3	5.9
東 日 本 大 震 災 全 国 緊 急 防 災 施 策 等 債	3,037,159	0.3	0.3
国 土 強 韌 化 施 策 債	627,574	0.1	0.0
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	843	0.0	0.0
過 疎 対 策 事 業 債	9,250,416	0.8	0.9
公 害 防 止 事 業 債	11,002,947	0.9	0.9
石 油 コ ン テ ー ナ ー 等 債	0	0.0	0.0
地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債	0	0.0	0.0
合 併 特 例 債	9,145,358	0.8	1.4
原 子 力 発 電 施 設 等 債	0	0.0	0.0
個 別 算 定 経 費 (公 債 費 計)	130,701,981	10.9	11.0
個 別 算 定 経 費 計	1,104,240,826	92.1	91.0
包 括 算 定 経 費 (人 口)	89,359,795	7.5	8.0
包 括 算 定 経 費 (面 積)	5,154,072	0.4	1.0
包 括 算 定 経 費 計	94,513,867	7.9	9.0
振 替 前 需 要 額	1,198,754,693	100.0	100.0
臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額	15,822,943	-	-
総 計	1,182,931,750	-	-

項目	R7構成比		対前年度伸率		
	本県	全国	本県	全国	
消 防 費	69,464,143	5.6	6.2	3.7	3.7
道 路 橋 り よ う 費	34,579,238	2.8	3.2	0.7	0.9
港 湾 費	4,336,285	0.4	0.2	▲ 1.2	▲ 0.5
都 市 計 画 費	11,418,726	0.9	0.6	0.5	1.1
公 園 費	5,075,972	0.4	0.4	2.3	2.2
下 水 道 費	29,017,484	2.4	2.3	▲ 1.6	▲ 0.0
そ の 他 の 土 木 費	8,787,343	0.7	0.8	2.2	0.6
小 学 校 費	35,745,044	2.9	3.0	1.8	1.0
中 学 校 費	16,530,357	1.3	1.4	1.0	1.1
高 等 学 校 費	4,543,584	0.4	0.3	2.8	3.3
そ の 他 の 教 育 費	131,256,605	10.7	6.1	6.9	5.9
生 活 保 護 費	60,130,577	4.9	3.9	1.0	1.0
社 会 福 祉 費	48,670,120	4.0	3.7	7.0	6.3
保 健 衛 生 費	70,275,961	5.7	5.7	0.9	0.6
こ ど も 子 育 て 費	137,301,450	11.2	11.6	3.3	2.4
高 齢 者 保 健 福 祉 費	164,110,565	13.3	14.5	1.4	1.3
清 掃 費	36,261,263	2.9	3.2	3.6	3.5
農 業 行 政 費	5,425,732	0.4	0.7	2.5	1.8
林 野 水 産 行 政 費	2,535,126	0.2	0.5	3.0	2.3
商 工 行 政 費	8,841,230	0.7	0.7	2.2	2.4
徴 税 費	8,949,412	0.7	0.8	8.8	8.2
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	7,264,339	0.6	0.6	6.4	6.3
地 域 振 興 費	65,305,438	5.3	6.2	9.7	7.9
地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	10,989,714	0.9	1.0	2.1	0.1
人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費	16,172,357	1.3	1.4	0.5	0.1
地 域 社 会 再 生 事 業 費	6,419,834	0.5	0.7	0.0	▲ 0.0
地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費	3,975,412	0.3	0.4	▲ 32.3	▲ 29.3
個 別 算 定 経 費 (公 債 費 除 き 計)	1,003,383,311	81.6	80.3	3.1	2.5
災 害 復 旧 費	2,290,611	0.2	0.2	18.1	8.6
辺 地 対 策 事 業 債	398,258	0.0	0.1	0.3	3.5
補 正 予 算 債 (H10 以 前)	1,160,251	0.1	0.0	35.8	▲ 26.0
補 正 予 算 債 (H11 以 降)	5,277,044	0.4	0.3	7.3	9.4
地 方 税 減 収 補 填 債	790,901	0.1	0.1	▲ 0.1	0.1
臨 時 財 政 特 例 債	0	0.0	0.0	-	-
財 源 対 策 債	7,375,364	0.6	0.3	▲ 5.3	▲ 1.3
減 税 補 填 債	728,669	0.1	0.1	▲ 86.1	▲ 76.0
臨 時 税 収 補 填 債	0	0.0	0.0	-	-
臨 時 財 政 対 策 債	71,907,522	5.8	5.4	▲ 5.0	▲ 6.4
東 日 本 大 震 災 全 国 緊 急 防 災 施 策 等 債	3,421,618	0.3	0.4	12.7	13.0
国 土 強 韌 化 施 策 債	1,039,086	0.1	0.1	65.6	49.9
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	0	0.0	0.0	皆 減	▲ 25.5
過 疎 対 策 事 業 債	10,439,481	0.8	1.0	12.9	7.6
公 害 防 止 事 業 債	10,391,747	0.8	0.8	▲ 5.6	▲ 10.2
石 油 コ ン テ ー ナ ー 等 債	0	0.0	0.0	-	-
地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債	0	0.0	0.0	-	▲ 9.9
合 併 特 例 債	8,732,188	0.7	1.3	▲ 4.5	▲ 4.1
原 子 力 発 電 施 設 等 債	0	0.0	0.0	-	▲ 6.7
個 別 算 定 経 費 (公 債 費 計)	123,952,740	10.1	10.1	▲ 5.2	▲ 5.9
個 別 算 定 経 費 計	1,127,336,051	91.7	90.5	2.1	1.5
包 括 算 定 経 費 (人 口)	97,310,822	7.9	8.5	8.9	8.8
包 括 算 定 経 費 (面 積)	5,126,508	0.4	1.0	▲ 0.5	▲ 0.5
包 括 算 定 経 費 計	102,437,330	8.3	9.5	8.4	7.8
振 替 前 需 要 額	1,229,773,381	100.0	100.0	2.6	2.0
臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額	0	-	-	皆 減	皆 減
総 計	1,229,773,381	-	-	4.0	2.8

(注)当初算定ベースで作成している。なお、再算定ベースでは、令和6年度は臨時経済対策費5,388,204千円、給与改定費9,648,010千円及び臨時財政対策債償還基金費8,287,990千円が、令和7年度は臨時経済対策費16,696,053千円、給与改定費8,552,419千円及び臨時財政対策債償還基金費4,654,945千円が追加される。

3 令和7年度地方特例交付金等の概要

(1) 地方特例交付金

① 地方特例交付金

税源移譲による所得税額の減少によって、中低所得者について、住宅ローン減税が所得税のみでは減税効果を確認できなくなったため、所得税で控除しきれなかった額を税源移譲による所得税の減少額の範囲内で、個人住民税において住宅借入金等特別税額控除を行うこととされた。

また、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における一時的な措置として、令和6年度分（一部、令和7年度分）個人住民税の定額による減税を行うこととされた。

これらにより生ずる地方団体の減収を補填するために交付されるもので、75%が基準財政収入額に算入される。

② 令和7年度の地方特例交付金

地方特例交付金の総額（全国）は、1,862億円（対前年度比▲9,346億円、83.4%の減）であり、このうち本県市町村分は、54億円（対前年度比▲257億円、82.7%の減）となっている。

前年度と比較して大幅に減となっている要因としては、令和6年度において創設された個人住民税の定額減税による減収を補填するための「定額減税減収補填特例交付金」が減額されたことによるものである。

第7表 地方特例交付金決定額

(単位：百万円，%)

区 分	本 県 分			全 国 分		
	令和7年度	令和6年度	伸 び 率	令和7年度	令和6年度	伸 び 率
都 道 府 県 分	2,451	13,479	▲ 81.8%	66,423	399,080	▲ 83.4%
市 町 村 分	5,381	31,060	▲ 82.7%	119,777	721,720	▲ 83.4%
合 計	7,832	44,539	▲ 82.4%	186,200	1,120,800	▲ 83.4%

(注) 各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置を拡充したことに伴い、令和7年度分の地方税の減収額を補填するために交付されるもので、基準財政収入額に算入されない。

4 令和7年度臨時財政対策債の概要

① 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、実質的に地方交付税の代替財源としての性格を有するもので、地方一般財源の不足に対処するため、平成13年度に創設されたものであり、地方財政法第5条の特例として投資的経費以外の経費にも充てられる特例地方債である。

発行可能額の算出方法については、平成23年度から従来の「人口基礎方式」から段階的に「財源不足額基礎方式」に移行し、平成25年度からは「財源不足額基礎方式」に完全移行し、一本化された。

「財源不足額基礎方式」は、各団体の財源不足額及び財政力を考慮して発行可能額を算出するものであり、臨時財政対策債発行可能額振替前の基準財政需要額をもとに算出した場合に財源不足額が生じている計算となる地方団体を対象とし、当該不足額を基礎として、財政力に応じて逓増する係数を設定して算出される。

なお、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、地方団体の実際の借入れの有無にかかわらず、その全額を後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入することとされている。

② 令和7年度の臨時財政対策債発行可能額

令和7年度の臨時財政対策債発行可能額は、制度創設以来初めてゼロ（対前年度比4,544億円、皆減）となり、本縣市町村分発行可能額についてもゼロ（対前年度比158億円、皆減）となっている。

第8表 臨時財政対策債発行可能額

(単位：百万円，%)

区 分	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額					
	本 県 分			全 国 分		
	令和7年度	令和6年度	伸 び 率	令和7年度	令和6年度	伸 び 率
都 道 府 県 分	-	10,939	皆減	-	239,936	皆減
市 町 村 分	-	15,823	皆減	-	214,494	皆減
合 計	-	26,762	皆減	-	454,429	皆減

(注) 各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

③ 令和7年度普通交付税再算定における臨時財政対策債償還基金費の創設

普通交付税の再算定において、令和8年度及び令和9年度における臨時財政対策債の元利償還金の一部を償還するための基金の積立てに要する経費の財源を措置するため、基準財政需要額の臨時費目として「臨時財政対策債償還基金費」が創設された。

なお、「臨時財政対策債償還基金費」の算定額については、令和8年度及び令和9年度の「臨時財政対策債償還費」から令和8年度は当該算定額4分の3、令和9年度は当該算定額4分の1に相当する額が控除されることとなる。